

# ぎふ農業会議だより

## ◆ 令和7年 9 月有効求人倍率

厚生労働省が 10 月 31 日発表した 9 月の全国の有効求人倍率は、前月と同水準の 1.20 倍。また、岐阜労働局が同日発表した 9 月の県内の有効求人倍率は、前月から 0.02 ポイント上昇の 1.46 倍で 2 ヶ月ぶりに上昇。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、改善の動きにやや弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある」とし、表現を据え置いた。

## ◆ 気候変動に関する世論調査

内閣府は 10 月 31 日、標記調査の結果を公表。調査は、9 月 11 日～10 月 19 日に、全国 18 歳以上の 3,000 人を対象に郵送で実施し、1,766 人から回答を得た。

気候変動問題に対し、「関心がある」は、5 年度の前回調査より 2.3 ポイント上昇し 91.7%。新たに実践したい気候変動適応への取組としては、「高温の影響を受けた規格外野菜の購入」が最も多く（39.1%）、次いで「雨水利用等の水資源の保全」（27.8%）、「水災害リスク及び避難経路などの事前確認」（25.4%）で多かった。また、政府や地方公共団体に期待する取組としては、「農作物の品質や収穫量、漁獲量への対策」が最も多く（63.0%）、次いで「洪水、高潮・高波などへの防災対策」（56.2%）、「渇水対策や水資源の保全対策」（51.8%）となり、農林水産対策への期待が大きい。

## ◆ 令和6年度決算検査報告

会計検査院は 11 月 5 日、6 年度の決算検査報告を内閣へ送付したことを公表。掲載された不当事項等は 319 件（5 年度 345 件）、指摘金額は 540 億 8,151 万円（同 648 億 6,218 万円）。このうち、指摘金額が最も多かったのは、経済産業省で 220 億 5,880 万円（15 件）、次いで、厚生労働省が 37 億 5,206 万円（91 件）、国土交通省が 19 億 6,328 万円（31 件）となり、昨年度に最も指摘金額が多かった農林水産省関係は 10 億 6,311 万円（20 件）となった。

## ◆ 財政制度等審議会 財政制度分科会

財務省は 11 月 5 日から、財政制度等審議会の財政制度分科会を開催し、2026 年度予算編成に向けた議論を始めた。7 日の農林水産省関係の議論では、○5 年間の農業構造転換集中対策期間で、農業の構造転換が求められる中、「地域計画」が実行性のあるものになるよう見直しを行うことが重要。○米価高騰やその対応等を踏まえ、民間在庫の一部を「民間備蓄」として活用することや、輸入米の運用の在り方の検討が必要。○水田政策の見直しに向けては、広く薄い財政支援ではなく、将来の地域農業を担う経営体の前向きな取組に対して支援を重点化する方向での検討が必要とし、飼料用米や麦・大豆等への支援方法の在り方の見直しも必要とした。なお、これらの内容は、12 月 2 日、財政制度等審議会から「令和 8 年度予算の編成等に関する建議（意見書）」として片山財務大臣に提出された。

## ◆ 令和7年 9 月分家計調査報告

総務省は 11 月 7 日、9 月分の家計調査報告を公表。2 人以上世帯の 1 世帯当たりの消費支出額は、前年同月比 1.8%増の 303,214 円で 5 カ月連続の増加。昨年の自動車の不正認証の反動による自動車購入の交通・通信費や教養娯楽サービスなどが増加したことが要因。また、食料支出額は 0.5%減の 93,134 円で 4 カ月連続の減少。穀類や果物は増加したが、値上げされた品目の購入を控える節約志向が続いている。

## ◆ 第48回県政世論調査結果

県は 11 月 7 日、標記調査の結果を公表。調査は、7 年 6 月 30 日～7 月 23 日に、県内在住の 18 歳以上の男女 3,000 人を対象に行い、1,644 人から有効回答を得た。なお、調査は昭和 42 年から実施し今回 48 回目で、結果の概要は次のとおり。

○くらし向きは、「苦しくなった」が前年より 4.5 ポイント上昇し 61.9%で調査開始以来最高となり、理由としては「物価高上昇による支出増」が 93.4%と最多。くらしの満足度も「不満層」が 4 年連続増加し、3 年連続で「満足層」を上回った。

○生活面での不安として、「収入・貯蓄」が 61.1%と最も高く、次いで「健康・体力」(61.3%)、「仕事」(25.8%)の順となった。

○住みやすさの評価は、約 7 割が「住みやすい」とし 2 年連続で上昇し、「住みにくい」は 1 割弱に留まった。理由としては「食事・買い物が便利」が最も高かった。

○県事業への関心は、8 年連続で「関心層」が「無関心層」を上回り、県の取組みで、よくやっていると思う分野は「防災対策」が最も高く、次いで「観光振興」、「道路整備・維持管理」の順で、努力が足りないと思う分野は「若者の県内定着」が最も高く、次いで「少子化対策」、「公共交通の充実」の順となった。

○今後、県が重点的に進めるべきだと思う分野は「防災対策」、「少子化対策」、「子育て支援」の順となった。

## ◆ 令和6年度移住相談に関する調査結果

総務省は 11 月 14 日、6 年度の都道府県及び市町村の移住相談窓口等における相談受付件数等を公表。都道府県及び市町村の移住相談窓口等で受付けた相談件数は、443,810 件（窓口 336,034 件、イベント 97,776 件）で、前年度から 25,375 件増加し、増加は 4 年連続で調査開始の平成 27 年度以降、過去最多。相談件数が最も多かったのは、長野県（25,891 件）で、次いで福島県、宮崎県。都道府県設置の常設の移住相談窓口は、179 カ所（首都圏 69 カ所、近畿圏 28 カ所、中部圏 9 カ所、その他 73 カ所）で、前年度同様。なお、本県及び県内市町村の移住相談窓口等での相談件数は、5,631 件（窓口 4,972 件、イベント 659 件）で、前年度から 80 件増加したものの全国 34 位。また、本県が設置している常設の移住相談窓口は、4 カ所（首都圏、近畿圏、中部圏、その他で各 1 カ所）で、前年度と同数。

## ◆ 令和7年 7～9 月期四半期別GDP(国内総生産)1 次速報値

内閣府は 11 月 17 日、7 年 7～9 月期の GDP の 1 次速報値を公表。物価変動を除いた実質 GDP は、前期比 0.4%減。同じペースが 1 年続くと仮定した年率換算は 1.8%減。6 四半期ぶりのマイナス成長となった。GDP の過半を占める個人消費が、前期比 0.1%増で前期（0.4%）より伸び率は鈍化したが 6 四半期連続のプラスとなった一方、米国の関税措置の悪影響等により輸出が前期比 1.2%減と 2 四

半期ぶりにマイナスに転じた。

### ◆ 令和7年産水稻の作付面積及び 10 月 25 日現在の予想収穫量

農林水産省は 11 月 18 日、7 年産水稻の作付面積及び 10 月 25 日現在の予想収穫量を公表。7 年産水稻の作付面積（主食用米）は 136 万 7,000ha で、前年産に比べ 10 万 8,000ha の増加が見込まれる。また、ふるい目幅 1.7mm ベースの 10a 当たり予想収量は 547kg（前年産比 7kg 増）。作況単収指数は 102 が見込まれ、予想収穫量は、746 万 8 千 t で前年に比べ 67 万 6 千 t 増加。9 月 25 日時点の調査より 9 千 t 減少したが、平成 29 年以来最高となる見込み。なお、生産者が使用しているふるい目幅（1.8mm～1.9mm）ベースの予想収穫量は 718 万 1 千 t（前年産比 66 万 2 千 t 増加）。

| 項 目 |      |          | 作付面積        | 単収    | 予想収穫量      | 作況単収指数 |
|-----|------|----------|-------------|-------|------------|--------|
| 全 国 | 7 年産 | 今回発表     | 1,367,000ha | 547kg | 7,468,000t | 102    |
|     |      | 10/10 発表 | 1,367,000ha | 547kg | 7,477,000t | 102    |
|     | 6 年産 |          | 1,259,000ha | 540kg | 6,792,000t | 101    |
| 岐阜県 | 7 年産 | 今回発表     | 20,800ha    | 496kg | 103,200t   | 103    |
|     |      | 10/10 発表 | 20,800ha    | 497kg | 103,400t   | 103    |
|     | 6 年産 |          | 19,600ha    | 483kg | 94,700t    | 100    |

（注）全国の予想収穫量は都道府県ごとの算出値の積上げ値であるため、作付面積×単収と一致しない。

### ◆ 令和7年産米の10月の相対取引価格

農林水産省は 11 月 18 日、7 年産米の 10 月の相対取引価格を公表。全銘柄平均の 60kg 当たり価格は、前年産同月比 56%（13,238 円）高の 37,058 円。前月比は 163 円高となり、過去最高の価格を更新。また、取引数量は 33.7 万 t で出回りからの契約数量は 51.7 万 t。なお、本県産コシヒカリは 38,931 円で、前年同月比は 80%高、前月比は▲393 円。

### ◆ 全国町村会が食料自給率等の向上対策を求める特別決議

全国町村会は 11 月 19 日、全国町村長大会を開催し「食料およびエネルギー自給率の向上対策と農山漁村地域の振興を求める特別決議」を行った。決議では、日本の食料やエネルギーの自給率が先進諸国の中で極めて低い状況から、農山漁村地域の振興を含め、農林水産業の総力を結集した国産食料生産の増大と、農山漁村に潜在する再生可能エネルギーの利活用を飛躍的に進め、強靱な国家の実現を図る必要があるとした。その上で、食料とエネルギー自給率の大幅な向上と農山漁村の振興を最重要事項に位置付け、農山漁村地域の役割に対する国民理解の促進と実効性にある具体的な対策を求めた。

### ◆ 令和7年10月分消費者物価指数

総務省が11月21日公表した10月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比3.0%上昇の112.1。高校授業料の実質無償化により教育費は低下したが、政府の電気・ガスの補助金の縮小による光熱費、自動車等関係費、食料費等が上昇し、伸び率は前月から0.1ポイント上昇し3ヵ月ぶりに3%台となった。プラスなのは50ヵ月連続。また、生鮮食品を除く食料品は7.2%上昇で、前

月より0.4ポイント低下したが、前月同様、穀類、菓子類、乳卵類、飲料、肉類等の全ての項目で上昇しており、高い水準が継続している。

### ◆ 「強い経済」を実現する総合経済対策」を閣議決定

政府は11月21日、臨時閣議で①生活の安全保障・物価高への対応、②危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、③防衛力と外交力の強化の3つを柱とする総合経済対策を決定。対策の裏付けとなる7年度補正予算案は、12月上旬に臨時国会へ提出予定。対策の規模は、補正予算に17.7兆円を計上し、特別会計などを合わせた財政支出は21.3兆円程度、国と地方自治体、民間資金を合わせた事業規模は43兆円程度。

なお、農業関係については、「食料安全保障の確立」として、農地の大区画化等、5年間の農業構造転換集中対策に取り組み、海外依存度の高い品目の生産拡大や生産資材の確保、人材育成と中山間地域等の支援、流通構造の合理化・透明性強化等を図るとともに、農林水産物・食品輸出額の2030年5兆円目標の達成に向けた支援を行うことが明記された。

### ◆ 令和7年11月月例経済報告

内閣府は11月26日、11月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している」とし、3ヵ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種施策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある」とした。項目別では、輸入を「持ち直しの動きが見られる」から「おおむね横ばいになっている」と判断を引き下げ、国内企業物価は「横ばいとなっている」から「緩やかに上昇している」に表現を変更した。

### ◆ 県が「アグリパーク重点推進モデル」を募集

県は11月27日、8年度から取組予定の「アグリパーク構想」の実現に向けたアグリパーク重点推進モデルのアイデアを募集すると発表。同構想は、気楽に農業を体験し、楽しみながらノウハウを学べるスタートアップの「場」を設け、多様な主体・形の農業参画を促進するもの。募集対象は、市町村、JA、自治体、農業生産組合、農業法人等で、応募期間は8年1月末まで。募集する重点テーマは、○中山間地域に適した農業参入モデル、○直売所等を中心とした地域活性化モデル、○農業版働いてもらい方改革モデルとし、3テーマ合計15団体程度を募集し、1団体当たりの補助額は1,500千円を上限とする定額補助とした。なお、8年度当初予算の成立状況によっては、実施が見送られる場合がある。

### ◆ 令和7年10月農業物価指数

農林水産省は11月28日、10月の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は124.3で、飼料等が低下したものの、前月に引き続き、農畜用動物、農機具等が上昇したことにより、前年同月比は3.8%上昇。なお、前月比は0.1%低下。農産物価格指数は142.1で、野菜等が低下したものの、米、鶏卵等が上昇したことにより、前年同月比は10.9%上昇。この内、米は同59.4%上昇し

指数は 226.3、鶏卵も同 17.4%上昇し指数は 190.0 と高水準が継続している。なお、農産物価格指数の前月比は 4.5%上昇。

### ◆ 令和7年度補正予算を閣議決定

政府は 11 月 28 日、総合経済対策（前掲）の裏付けとなる、追加歳出 18 兆 3,034 億円の 7 年度補正予算案を閣議決定。財源は今年度の税収の上振れ見込み分 2 兆 8,790 億円の他、税外収入、前年度余剰金を活用するが、不足分を 11 兆 6,960 億円の国債の発行で賄う。なお、農林水産関係の補正予算額は 9,602 億円で対前年度比 10.6%増となり 2 年連続の増額。予算額は、物価高騰影響緩和対策、食料安全保障強化重点対策、T P P 等関連対策、防災・減災・国土強靱化対策、持続可能な成長に向けた農振水産対策に区分。このうち、食料安全強化保障対策では、農業構造改革集中対策として 2,410 億円を盛り込み、内訳として、農地の大区画化等 574 億円、共同利用施設の再編集約・合理化 811 億円、スマート農業技術等の開発・農業機械の導入 897 億円、輸出産地の育成 129 億円を計上。政府は補正予算案を臨時国会へ提出し、年内成立を目指す。

### ◆ 2025年農林業センサス結果の概要(概数値)

農林水産省は 11 月 28 日、2025 年農林業センサス結果の概数値を公表。このうち、7 年 2 月 1 日現在の農業経営体は 82 万 8 千経営体で、5 年前に比べ 24 万 7 千経営体（23.0%）減少した。一方で、農業経営体のうち法人経営体は 3 万 3 千経営体で、5 年前に比べ 2 千経営体（7.9%）増加した。また、1 経営体当たりの経営耕地面積は 3.7ha（北海道 34.5ha、都府県 2.6ha）で 5 年前に比べ 0.6ha 増加し、経営耕地面積が 20ha 以上の農業経営体の面積シェアは 51%で初めて 5 割を超え、大規模化が進展している。これに伴い、農産物販売金額規模別の農業経営体数の増減率では、5 年前に比べ 3,000 万円以上層の経営体数は増加したが、3,000 万円未満層の経営体数は減少した。なお、本県の農業経営体は 1 万 5 千経営体で、5 年前に比べ 6 千経営体（29%）減少し、前々回調査（平成 27 年）からの 10 年間で約 5 割が減少したことになる。法人経営体は 718 経営体で 5 年前に比べ 43 経営体（6.4%）増加した。

### ◆ 令和7年産米の10月31日現在の農産物検査結果(速報値)

農林水産省は 11 月 28 日、7 年産水稻うるち玄米の 1 等比率が、10 月末現在で 76.8%（前年同期 77.1%）だったとする検査結果を公表。9 月末時点の 77.0%より 0.2 ポイント低下し、前年同期比で 0.3 ポイント低下したが、概ね平年並み。検査数量は 3,548.2 千 t で前年同月より 8.5%増、前年産の検査数量の 87%に当たる。北海道、東北、北陸が好調である一方、東海以西の西日本が低調。なお、本県の 1 等比率は 43.5%で 9 月末時点の 36.9%より 6.6 ポイント回復した。

**令和 7 年 1 2 月 1 6 日**  
**一般社団法人岐阜県農業会議**

# ぎふ農業会議だより

令和7年12月16日  
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南 5-14-12、岐阜県ソクタンク庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 山田、丹羽)

## ◆ (一社)岐阜県農業会議11月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問 73件、約94千㎡について意見答申ー

農業会議は11月14日、NOSA I ぎふにおいて常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町、権限移譲市町及び指定市町、権限移譲市町以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

11月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

### ◆指定市町及び権限移譲市町の諮問案件(件、面積)

| 区分        | 4 条 |        | 5 条 |            | 合 計 |            |
|-----------|-----|--------|-----|------------|-----|------------|
| 岐阜市農業委員会  | 1件  | 662㎡   | 1件  | 333㎡       | 2件  | 995㎡       |
| 北方町農業委員会  | 0件  | 0㎡     | 0件  | 0㎡         | 0件  | 0㎡         |
| 大垣市農業委員会  | 7件  | 3,643㎡ | 0件  | 0㎡         | 7件  | 3,643㎡     |
| 揖斐川町農業委員会 | 0件  | 0㎡     | 0件  | 0㎡         | 0件  | 0㎡         |
| 大野町農業委員会  | 0件  | 0㎡     | 1件  | 299㎡       | 1件  | 299㎡       |
| 池田町農業委員会  | 0件  | 0㎡     | 3件  | 2,804㎡     | 3件  | 2,804㎡     |
| 可児市農業委員会  | 2件  | 440㎡   | 8件  | 2,644㎡     | 10件 | 3,084㎡     |
| 羽島市農業委員会  | 0件  | 0㎡     | 1件  | 1,076㎡     | 1件  | 1,076㎡     |
| 各務原市農業委員会 | 1件  | 361㎡   | 8件  | 5,031㎡     | 9件  | 5,392㎡     |
| 郡上市農業委員会  | 3件  | 766㎡   | 13件 | 4,216.59㎡  | 16件 | 4,982.59㎡  |
| 富加町農業委員会  | 0件  | 0㎡     | 0件  | 0㎡         | 0件  | 0㎡         |
| 川辺町農業委員会  | 1件  | 239㎡   | 3件  | 5,094.8㎡   | 4件  | 5,333.8㎡   |
| 八百津町農業委員会 | 0件  | 0㎡     | 3件  | 1,024㎡     | 3件  | 1,024㎡     |
| 白川町農業委員会  | 0件  | 0㎡     | 0件  | 0㎡         | 0件  | 0㎡         |
| 高山市農業委員会  | 1件  | 1,034㎡ | 5件  | 1,326.28㎡  | 6件  | 2,360.28㎡  |
| 飛騨市農業委員会  | 1件  | 75㎡    | 3件  | 545㎡       | 4件  | 620㎡       |
| 計         | 17件 | 7,220㎡ | 49件 | 24,393.67㎡ | 66件 | 31,613.67㎡ |

### ◆指定市町及び権限移譲市町以外の大規模転用案件(件、面積)

| 区分       | 4 条 |          | 5 条 |         | 合 計 |          |
|----------|-----|----------|-----|---------|-----|----------|
| 山県市農業委員会 | 1件  | 3,278.3㎡ | 0件  | 0㎡      | 1件  | 3,278.3㎡ |
| 本巣市農業委員会 | 0件  | 0㎡       | 1件  | 4,490㎡  | 1件  | 4,490㎡   |
| 養老町農業委員会 | 0件  | 0㎡       | 1件  | 31,625㎡ | 1件  | 31,625㎡  |
| 神戸町農業委員会 | 0件  | 0㎡       | 1件  | 5,804㎡  | 1件  | 5,804㎡   |

|           |    |          |    |         |    |           |
|-----------|----|----------|----|---------|----|-----------|
| 輪之内町農業委員会 | 0件 | 0㎡       | 1件 | 10,784㎡ | 1件 | 10,784㎡   |
| 御嵩町農業委員会  | 0件 | 0㎡       | 1件 | 3,130㎡  | 1件 | 3,130㎡    |
| 恵那市農業委員会  | 0件 | 0㎡       | 1件 | 3,385㎡  | 1件 | 3,385㎡    |
| 計         | 1件 | 3,278.3㎡ | 6件 | 59,218㎡ | 7件 | 62,496.3㎡ |

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、11月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は7件(63,061.10㎡)、一時転用は1件(3,385㎡)。

#### 【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

さて、7月の参議院選挙後、政局には大きな変化があり、自民・維新の連立与党が新たに政権を担うことになり、先月21日には高市内閣が発足、農林水産大臣には、山形県選出の鈴木憲和衆議院議員が就任されました。鈴木大臣は、外務大臣政務官、農林水産副大臣を務め、農政通とされており、農業構造改革集中対策の具体化をはじめ、水田農業の見直し、地域計画への取組など、農政の課題が山積する中、現場を重視しながら施策を適切に実行されることを期待するところです。

また、先月10日には、農林水産省から本年産水稻の作付面積と9月25日現在の予想収穫量が発表されたところです。米価上昇を背景に、新規需要米や備蓄米等からの主食用米への転換が進み、全国の主食用米の作付面積は、前年から10万8千ha増加し136万7千ha、収穫量は68万5千t増加の747万7千tで、平成29年以来最高の見込みとなっています。生産量の増加により米価の暴落が懸念される中、鈴木大臣の「米については需要に応じた生産が基本」との発言後、31日に発表された「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」では、8年産主食用米の適正生産量は、本年産予想収量より37万t少ない711万tが示されたところです。9年度からの水田農業の見直しを控え、米施策への対応は難しい局面を迎えており、政府備蓄米への対応を含め、今後の動向に注視する必要があります。

こうした中、県におかれては、「ぎふの米再生プロジェクト研究会」を開催されるなど、県産米の増産に向けた対応も検討されており、本日の情報提供では、県農産園芸課の田村課長から「米をめぐる情勢について」ご説明頂くこととしております。

なお、常設審議委員会で検討頂いた農業会議の意見書については、先月30日に、櫻井副会長とともに、江崎知事と高殿県議会副議長にお渡ししました。知事からは「要望も踏まえ、農業の本来の楽しさを取り戻していきたい」、副議長からは「農業者を代表しての要望であり、喫緊の課題に対し、しっかり対応していきたい」との言葉がありましたので、ご承知頂きたいと思います。

それでは、指定市町及び権限移譲市町の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行いますので、よろしくお願いします。

#### 【情報提供】

(1)米をめぐる情勢について

(県農産園芸課 田村課長)

## ◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○関市農業委員会 田中課長 ～農地中間管理事業と地域計画変更に係る協議～

関市は、同市武儀・上之保地域域において、農地中間管理事業の周知と共に地域計画の変更に係る協議の場を11月13日に開催した。地域計画の変更について並びに農地のゾーニングについて協議が行われた。

○羽島市農業委員会 田中課長 ～地域計画変更に係る協議～

羽島市は、同市小熊町地域の地域計画の変更に係る協議の場を11月25日に、同市足近町地域の地域計画の変更に係る協議の場を12月4日に開催した。地域計画の変更について並びに農地のゾーニングについて協議が行われた。

○恵那市農業委員会 松浦課長補佐 ～農業委員への女性登用30%達成～

同委員会は11月14日、新体制4回目の改選を迎え、農業委員19名、推進委員22名が任命・委嘱された。女性農業委員は1増の6名となり、農業委員に占める女性割合は31.6%と3年ぶりに30%を超えた。

任期中は5つの地区委員会に分かれ、農地法許可に係る業務や農地利用の最適化推進業務を行い、12月から早速、タブレットによる農地パトロールや活動記録入力を研修し、進めていく。

## ◆ 友好団体連絡協議会に出席

自由民主党岐阜県連主催で11月4日（火）、同県連で開催された標記協議会に、本会議から山田事務局長、田中課長が出席した。

令和8年度県当初予算編成に対して、日頃の業務を通じて得られた知見や各農業委員会等から提案のあった内容について、10月15日に開催した常設審議委員会において議決した21項目を山内農林委員会副委員長、村下県連幹事長へ要望した。

## ◆ 北陸・東海ブロック農業者年金業務担当者会議に出席

農業者年金主催で11月7日（金）、石川県・TKP金沢カンファレンスセンターで開催された標記会議会に、全体で30名参加し、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、基金の黒田理事長から「今年度上期の新規加入者数は前年度より上回った。引き継ぎ加入推進にご尽力頂きたい」、石川県農業会議の林事務局長からは「本会議で横のつながりを深め、加入推進に役立てて頂きたい」との主催者挨拶があった。

項目として、（１）企画調整室関係、（２）適用・収納課関係、（３）給付課関係、（４）情報管理課関係、（５）資金部関係について、説明があり、協議した。

## ◆ 都道府県農業会議会長会議に出席

全国農業会議所主催で11月6日（木）、東京・主婦会館プラザエフ「スズラン」で開催された標記会議に全体で69名参加し、本会議から岩井会長が出席した。

冒頭、全国農業会議所の國井会長から主催者挨拶があり、その後、情勢報告、主要会務等報告、協議が行われた。

協議の項目として、（１）令和８年度農林・農委関係予算概算要求について、（２）令和８年度税制改正要望について、（３）「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動推進要領（改定）について、（４）令和７年度全国農業委員会会長代表者集会の開催について、（５）令和７年度農業者年金加入推進セミナーについて、（６）情報事業の推進について、説明があり、協議した。

## ◆ 農業経営継承セミナーに出席

県、岐阜県普及事業推進協議会主催で１１月１１日、高山市・飛騨農業協同組及びＷｅｂ形式で開催された標記セミナーに、本会議から川合主任が出席した。

最初に、石川県の（有）たけもと農場の竹本代表より「今日からはじめる農家の事業継承 ２万人の跡継ぎと考えた成功メソッド」と題しての講演があり、自身が父から事業継承した経験を踏まえ、継承前に取り組んだことや父との関係構築等について話があった。その後、竹本代表と、高山市のにこっと農園の吉本氏、南果農園の南氏により、「農業経営のバトンをつなぐこと」をテーマに対談が行われ、第三者継承について話があった。

最後に、ぎふアグリチャレンジ支援センターから経営継承に係る専門家派遣支援等についての情報提供が行われた。

## ◆ 全国農業会議所理事会に出席

全国農業会議所主催で１１月１３日（木）、東京・都市センターホテルで開催された標記理事会に全体で２７名参加し、本会議から岩井会長が出席した。

冒頭、全国農業会議所の國井会長からの主催者挨拶があり、その後、情勢報告、主要会務等報告、協議が行われた。

協議の項目として、（１）決議事項 農業委員会組織運営の当面の取り組みに関する件、（２）報告事項 会長および専務理事の業務執行状況について、説明があり、協議した。

## ◆ 岐阜地域農業担い手情報交換会に出席

岐阜地域農業改良普及事業推進協議会、岐阜農林事務所、岐阜地域就農支援協議会主催で１１月１３日（木）、岐阜市・ぎふ農業協同組合本店で開催された標記会議に全体で７２名参加し、本会議から川合主任が出席した。

冒頭、岐阜地域農業普及事業推進協議会 岩佐会長、岐阜農林事務所 石川副所長から主催者挨拶があり、岩佐会長からは「農業の担い手は減り、困った時に助け合える仲間が少なくなっている。今日の会議を通じて仲間づくりを進めてほしい」との挨拶があった。

続いて、新規の自営就農者３名と雇用就農者１名の自己紹介があり、岐阜地域就農応援隊 遠山副隊長から激励のことばがあった。

その後、新規就農者事例発表として、岐阜市でイチゴの経営を行う小野氏から「いちご農家になって」と題しての事例発表、(株)LightFieldの丸田洋代表取締役による「農外からの新規就農とここまでの取り組み～農場経営を考える～」を演題とした講演が行われた。最後に県農業経営課から岐阜県における新規就農者支援制度について、ぎふアグリチャレンジ支援センターから担い手・経営継承に関する支援情報について情報提供があった。

## ◆ 県稲作経営者会議から子ども食堂への米の贈呈式に出席

11月17日(月)、県庁・第一応接室で行われた標記贈呈式に、全体で約20名参加し、本会議から山田事務局長、伊藤係長が参加した。

今回贈呈されたのは、県稲作経営者会議の27名が生産した7年産の玄米103俵(約6.2kg)。贈呈式では、江崎岐阜県知事の立会の下、同会議の中島会長から、社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会の森川会長へ寄附目録が渡され、森川会長からは中島会長に対し感謝状が贈呈された。中島会長からは「生産者が心を込めて栽培したお米です。ぜひ県内の子ども食堂の子どもたちに食べてもらいたい」との言葉があり、森川会長が「丹精込めて生産された貴重な新米をご寄贈いただき誠にありがとうございます。いただいた新米は皆様の思いとともに「子供の居場所」運営団体にお渡しします」と感謝の意を伝えた。その後、知事から生産者に対しての謝意が述べられた。



贈呈式に参加されたみなさま

## ◆ 第4回他地域等から参入した担い手の事例に関する情報交換会に出席

農林水産省主催で11月18日(火)、Web形式により開催された標記会議に、本会議から田中課長が出席した。

農林水産省経営局から「地域計画を核とした農業参入の推進について」並びに「農業参入フェアについて」の基調講演があり、その後、双日(株)、(株)三井住友銀行、(株)かまくらやから「農業分野への投資等を通じた参入における経緯及び今後の展開」についての事例紹介が行われた。

## ◆ 内閣府による法人農地取得事業に係るヒアリングに出席

内閣府主催で11月19日(水)、Web形式により開催された標記会議に、内閣府県職4名、県農村振興課2名、本会議から田中課長、松浦課長補佐、伊藤係長が出席した。

県内企業からの農地所有適格法人以外の農地所有に関しての問い合わせを受け、県

内での構造改革特区の活用について県、農業会議に対しヒアリングが行われ、意見交換をした。

## ◆ 農業会議第13回臨時総会の開催

農業会議主催で11月20日（木）、大垣市・大垣フォーラムホテルで標記総会を開催し、会員総数101名のうち、本人出席者43名、代理出席者31名、議決権行使24名で過半数に達しており、総会は成立し、役員として岩井会長他理事6名、監事1名、職員は6名が出席した。

総会では、冒頭、岩井会長から主催者挨拶（別記）を述べた。

続いて、東海農政局経営・事業支援部 石橋部長、県議会 小原議長、県農政部 堀部長から来賓祝辞を頂いた。

総会議案としては、議案第1号「理事・監事の補充選任について」を協議し、次のとおり理事1名、監事1名が選任され、総会を終了した。

総会後には、「農業委員・農地利用最適化推進委員への女性登用について」、ぎふ農業委員会女性ネットワークの高田会長から、要請を行い、大垣市農業委員会の岩井会長他、34の農業委員会会長に対し、要請文を手渡した。

### ○新理事（1名）

| 氏 名   | 所 属・職 名    |
|-------|------------|
| 下方 好博 | 飛騨市農業委員会会長 |

### ○監事（1名）

| 氏 名   | 所 属・職 名                   |
|-------|---------------------------|
| 志田 浩一 | 全国共済農業協同組合連合会岐阜県本部運営委員会会長 |



岩井会長の挨拶



女性登用の要請文を手渡す高田会長(右)

### 別記

#### 【岩井会長挨拶】

会員の皆様には、ご多忙な中、第13回臨時総会にご出席頂きありがとうございます。皆様には、日頃から本会議の事業推進について、格別のご理解、ご支援を賜り重ねてお礼申し上げます。

また、本日は、公務ご多忙な中、東海農政局 経営・事業支援部 石橋部長様、岐阜県議会 小原議長様、岐阜県農政部 堀部長様をはじめ関係機関・団体の皆様に、ご臨

席賜り誠にありがとうございます。

さて、令和5年に、地域計画を柱とする改正農業経営基盤強化促進法が施行され、農業委員会では、農業者の意向把握や目標地図の素案作成などの役割を担うことになり、昨年度は、農業委員会組織として、地域計画の策定を最重要テーマに取り組を進めました。結果として、県内で261の地域計画が策定され、大きな成果となりました。

一方で、担い手不足や農地の集積・集約化の難しさなどの課題も浮き彫りとなり、国の調査によると、全国で策定された地域計画の計画内農地の3割で、将来の受け手の位置付けがなく、また、受け手に農地が集約化された地域計画は、1割に留まっているとの結果でありました。

このため、農林水産省からは、地域計画のブラッシュアップを全国的に展開すべく、9月30日に、関係機関に対し、今後必要となる取組が通知され、農業委員会に対しては、計画の策定主体である市町村に協力し、農地所有者等の意向把握や、目標地図の素案の更新などを進める役割が改めて示されたところです。

本県でも、計画内農地の43%が耕作者未定農地であり、取組の強化が必要な状態にあります。このため、3月の臨時総会では、本年度の最重要テーマを地域計画の実現やブラッシュアップの現場活動とし、「農地利用の最適化」を推進するとしたところです。各農業委員会におかれましては、タブレットを活用した農地所有者等の意向把握などの取組を進め、農業委員会組織としての責務を果たせるようご尽力頂きたいと思います。

また、農業委員会内での課題として、農業委員、農地利用最適化推進委員への女性登用の促進があります。既に4期目の改選を終えられた委員会では、現状以上の女性委員を確保して頂いております、来年度に統一改選を迎える委員会におかれましても、女性候補者への応募・推薦の早期の働きかけなど、万全な対応をお願いします。

本会議と致しましても、「農地利用の最適化」の推進、並びに農業委員会の円滑な運営に向け、関係機関・団体の皆様との連携を密に、研修会の開催や情報提供、担当職員による伴走支援等に取り組んで参りますので、皆様方のご支援・ご協力をお願いします。

なお、本日の総会では、理事、監事の補充選任についてご審議頂きます。また、総会終了後には、農業委員、推進委員への女性登用についての要請を行い、その後の研修会では、全国農業会議所の植田事務局長より「農業委員会をめぐる情勢について」情報提供を頂きますので、よろしくお願いします。

最後に、我々農業委員会組織が、地域計画への対応をはじめ、「農地利用の最適化」の取組を着実に実行し、「1農業委員会1事例づくり」として成果を積み上げ、横展開していくことで、本県農業・農村の発展に資すること祈念しまして、私からの挨拶とします。

## ◆ 農業会議理事会の開催

11月20日（木）、大垣市・大垣フォーラムホテルで標記理事会を開催し、理事8名、監事2名、事務局3名が出席した。

議案として、議案第1号「副理事の選定について」協議し、次のとおり、副会長1名を選定した。

○副会長（１名）

| 氏 名   | 所 属・職 名                   |
|-------|---------------------------|
| 大山 理晴 | 瑞浪市農業委員会会長（東濃地区農業委員会会長理事） |

## ◆ 農業委員会会長・事務局長合同会議の開催

農業会議主催で１０月２０日（木）、大垣市・フォーラムホテルで開催した標記会議に、農業委員会会長・事務局長、東海農政局農地政策推進課長、県の農業経営課長、農村振興課長、農林事務所農業振興課長他全体で約９０名参加し、本会議から岩井会長他理事６名、監事１名、職員６名が出席した。

最初の、第１３回臨時総会の研修を兼ねた情勢報告では、全国農業会議所 植田事務局長から「農業委員会をめぐる情勢について」として、米価格高騰問題、政府・国会の動きと農地を巡る情勢、地域計画のブラッシュアップの取組、情報提供活動の推進等の現状を報告頂いた。

続く会議では、東海農政局 井上農地政策推進課長から「令和８年度予算概算要求について」、県農業経営課の長谷川課長からは「地域計画のブラッシュアップについて」の情報提供があり、その後、「第３次ぎふ農業委員会活性化大作戦の推進について(松浦)」、「農地利用最適化推進の重点事項について(伊藤)」の説明を行った。

## ◆ 農地の集約化実現に向けた研修会

東海農政局主催で１１月２１日（金）、名古屋市・名古屋市港文化小劇場ホールで開催された標記研修会に、愛知、岐阜、三重の市町村、農業委員会、農地中間管理機構等全体で１９４名参加し、本会議から松浦課長補佐が出席した。

冒頭、東海農政局の石橋経営・事業支援部長から「策定された地域計画は、集約化された地図が１０％に留まり、多くがブラッシュアップが必要。多様な方の協議の場への参加が必要であり、農政局職員も地域へ行き取り組みを進めていきたい」との主催者挨拶があった。

続いて、地域計画策定における協議の場をきっかけとした担い手同士の農地の交換、集約化の促進について、輪之内町農業振興課の加藤主査が事例発表を行い、「地域計画は１つだが、協議の場を１２地区に分け、各２回行うことで、１筆単位での農地利用の確認ができ、集約化した目標地図ができた」等が紹介された。その他、農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した基盤整備と担い手への集積（愛知県新城市）、神棚に使うススキを生産するため農業参入による遊休農地の活用（株式会社宮忠）、の事例発表があった。

最後に情報提供として、東海農政局から地域計画ブラッシュアップと、令和８年度予算概算要求について説明がされた。

## ◆ 地域別農業委員・農地利用最適化推進委員会研修会(岐阜会場)の開催

農業会議主催で１１月２６日（水）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川で開催した標記

研修会に、農業委員会（農業委員・推進委員・事務局）、東海農政局、県農政部、県農畜産公社等から全体で約300名参加し、本会議から山田事務局長他4名が出席した。

冒頭、岩出理事から「地域計画の取組を進める上で最も重要となるのは、農地所有者等の意向把握。地域計画への取組を重点に「農地利用の最適化」の推進にご尽力頂き、第3次農業委員会活性化大作戦の取組を強化して頂きたい」との主催者挨拶を述べ、県農政部 古田次長から「農業委員会の協力により県内で261の地域計画が策定されたが、将来の受け手が未定の農地が多いためブラッシュアップについて支援頂きたい。県では担い手に加え、多様な方の農業の参入などアグリパーク構想を進めていく」との来賓挨拶を頂いた。

最初の情勢報告では、農業会議（田中課長）から「農業委員会を巡る情勢について」と題して、米政策の動き、地域計画の取組、農政の状況等について報告を行い、活動事例報告では、大野町農業委員会の目加田会長と内藤主任より「タブレットの活用について、ワンデスクシステムによる活動記録簿入力 of の研修を繰り返し実施したことで、定着した」と報告があった。

その後の研修では、「地域計画の実行と農地利用の最適化推進について」として、農業会議（松浦、伊藤）から地域計画のブラッシュアップに向けた委員会の役割である意向把握の進め方を説明した後、農地所有者等の意向把握のためのタブレットの操作研修を行った。

続く情報提供では、ぎふアグリチャレンジ支援センターの田口センター長から、農地中間管理事業について、農業会議（川合）から、農業委員・推進委員への女性登用について説明を行った。



古田農政部次長の挨拶

## ◆ 令和7年度全国農業委員会会長代表者集会に出席

全国農業会議所主催で11月27日（木）、東京都・文京シビックホールで開催された標記代表者集会に、全体で約1,800名参加し、本県から岩井会長、安八町・大野町・関市・美濃市・郡上市・美濃加茂市・可児市・瑞浪市・恵那市・下呂市農業委員会会長、岐阜市農業委員会職務代理他8名、本会議から山田事務局長、田中課長、伊藤係長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 國井会長から「各農業委員会の尽力により地域計画は策定されたが新たな課題も明らかとなり、農地の集積・集約化に向け一層の取組が求められている。地域計画の実現に向け特段の努力をお願いしたい。現場の意見を積み上げた要請決議、地域計画実現のための申し合わせ決議を行うが、農政が大きな変革期にある中、食料の農業生産に向け共に頑張ろうではありませんか」との主催者挨拶、参議院農林水産委員会 藤木委員長からは「要請をしっかりと受け止め、農業者の農業生産環境づくりに必要な予算を取りブラッシュアップの取組を支援していきたい」、鈴木農林水産大臣からは「農業構造転換の中核は地域計画。計画のブラッシュアップに

向け継続的に現場で尽力願いたい。農水省としても職員を現場に派遣し支援していく」、衆議院農林水産委員会 藤井委員長からは「農業委員会の取組は重要な役割であり、要請を十分に踏まえ、充実した議論を展開していきたい」、農業委員会等に関する議員懇話会 坂本会長からは「今後の5年間の大切であり、地域計画の実行が重要。必要な予算をしっかりと確保していきたい」との来賓挨拶があった。

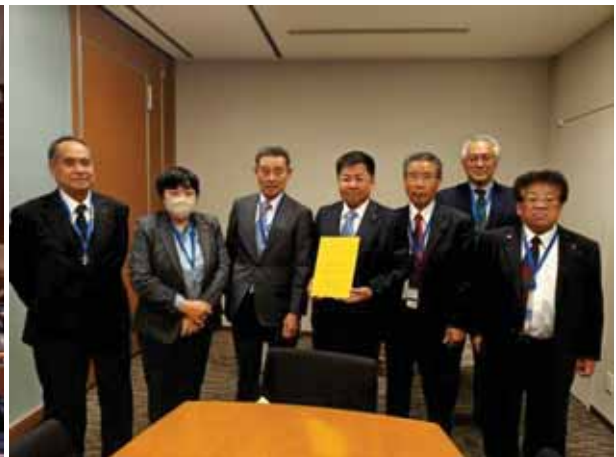
その後、要請決議・申し合わせ決議を行い、第1号議案「令和8年度農業関係予算の確保及び新たな基本計画の実現と農業構造改革の転換の推進に向けた要請決議（案）」、第2号議案『「地域計画の実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動」を推進するための申し合わせ決議（案）』、第3号議案『「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議（案）』を原案のとおり拍手で採択し、ガンバローを三唱した。

続く、活動事例報告では、富山県入善町農業委員会の米山会長から「地域計画策定までの取り組みについて 富山県入善町の事例」、長崎県長与町農業委員会の水谷会長から「地域計画の見直し 新しい試み」、群馬県明和町農業委員会の野木村会長から「担い手を支える多角的な取り組み 農業委員会がつなぐ地域と農業」と題しての発表があった。

なお、閉会後には本県選出の国会議員への要請活動を行った。



大会の様子



要請活動の様子（中央：渡辺猛之議員）

## ◆ 東海・近畿ブロック農業委員会女性委員研修会並びにぎふ農業委員会女性ネットワーク意見交換会に出席

11月28日（金）に開催された、東海・近畿各府県農業会議他主催の標記研修会並びにぎふ農業委員会女性ネットワーク主催の標記意見交換会に、全体で158名が参加し、本県から農業委員・推進委員等11名、本会議から川合主任が出席した。

研修会は、滋賀県・東近江市立能登川コミュニティセンターで開催され、冒頭、主催者を代表して、湖国女性農業・推進委員協議会の北村会長から「女性委員登用に向けて引き継ぎご尽力頂きたい」、滋賀県農業会議の山下会長から「女性の視点を活かして地域をより良くして頂きたい」との主催者挨拶があり、近畿農政局の廣瀬部長と滋賀県農政水産部の中田部長から来賓挨拶があった。

続く、講演では、東京大学大学院農学生命科学研究科の鈴木宣弘特任教授から「どうなる日本の食料・農業？私たちは、今何を知り、何をすべきか」と題して、日本の食料自給率問題について話があり、その後、地域計画実現に向けてグループ討議が行

われた。

意見交換会は、滋賀県・道の駅「東近江市あいとうマーガレットステーション」内で、女性委員登用促進について、ネットワーク会員間で意見交換を行った。

## ◆ 県農業法人協会テーマ別・研修会に出席

県農業法人協会主催で、11月28日（金）にWeb形式で開催された、標記研修会に、全体で10名が参加し、本県から山田事務局長、松浦課長補佐が出席した。

今回の研修会では、日本農業法人協会アグリサポート倶楽部の（株）TOWINGの阿部氏が「5年かかって実現する土壌微生物層を約1か月で再現するバイオ炭資材“宙炭（そらたん）”」と題して、名古屋大学と共同開発した微生物資材「宙炭（そらたん）」を紹介した。なお、宙炭は土壌微生物層をバイオ炭に定着させた肥料で、土づくり期間の大幅な短縮が可能とのメリットがあるとし、バイオ炭がCO<sub>2</sub>を貯留することで温室効果ガス削減になりJクレジットとしても扱われている。

## ◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

| 募集回 | 募集期間                  | 支援期間                     | 正社員採用期間日               |
|-----|-----------------------|--------------------------|------------------------|
| 第1回 | 令和7年3月4日～4月7日         | 令和7年6月1日～<br>令和11年5月31日  | 令和6年6月1日～<br>令和7年2月1日  |
| 第2回 | 令和7年7月1日～8月4日         | 令和7年10月1日～<br>令和11年9月30日 | 令和6年10月1日～<br>令和7年6月1日 |
| 第3回 | 令和7年10月21日～<br>11月25日 | 令和8年2月1日～<br>令和12年1月31日  | 令和7年2月1日～<br>令和7年10月1日 |

## ◆ 令和7年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

| 募集回 | 採 択 数 |     | 応 募 数 |     |
|-----|-------|-----|-------|-----|
|     | 経営体   | 研修生 | 経営体   | 研修生 |
| 第1回 | 7     | 7   | 7     | 7   |
| 第2回 | 20    | 26  | 21    | 27  |
| 第3回 | 審査中   | 審査中 | 20    | 21  |

## ◆ 令和6年度～7年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

7年度は、年間51人の加入を目標に、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていきます。更に、重点市町村・JAとは加入推進活動の打ち合わせや進捗状況の確認等、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化して取り組んでいきます。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動をよろしくお願いします。

なお、令和6年度、7年度の新規加入人数は下記のとおりです。

| 月   | 加入人数（市町村名）                  |                  |
|-----|-----------------------------|------------------|
|     | 令和6年度                       | 令和7年度            |
| 4月  | 3名（岐阜市2名、羽島市1名）             | 2名（池田町1名、高山市1名）  |
| 5月  | 2名（大垣市1名、神戸町1名）             | 0名               |
| 6月  | 2名（各務原市1名、高山市1名）            | 1名（高山市1名）        |
| 7月  | 2名（大垣市1名、下呂市1名）             | 3名（揖斐川町1名、高山市2名） |
| 8月  | 2名（輪之内町1名、高山市1名）            | 1名（恵那市1名）        |
| 9月  | 1名（中津川市1名）                  | 2名（岐阜市1名、海津市1名）  |
| 10月 | 0名                          | 1名（高山市1名）        |
| 11月 | 8名（下呂市4名、高山市4名）             | 2名（海津市1名、高山市1名）  |
| 12月 | 1名（下呂市1名）                   |                  |
| 1月  | 3名（東白川村2名、高山市1名）            |                  |
| 2月  | 0名                          |                  |
| 3月  | 7名（岐阜市2名、垂井町1名、恵那市1名、高山市3名） |                  |
| 累計  | 31名                         | 12名              |

#### ◎加入取り組み状況

11月12日に高山市、11月21日に関市で行われた複式農業簿記講座にて受講者に対して制度説明を行った。

### ◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

| 月／日   | 会議・研修会名等                        |
|-------|---------------------------------|
| 12／19 | 農業者年金第2回担当者会議                   |
| 1／9   | 調整会議（シンクタンク庁舎）                  |
| 1／14  | 常設審議委員会（JA会館）                   |
| 1／16  | 令和7年度農業委員・農地利用最適化推進委員大会（関市文化会館） |

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

### ◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・はじめての農業委員会 4 農業委員会業務の手引 基礎編 (R07-33 A4 判 550 円)
- ・農業者年金加入推進事例集 vol.18 (R07-32 A5 判 880 円)
- ・農業委員会キャップ LL サイズ・ネクター (R07CM2NFL 1,650 円)
- ・農地の法律がよくわかる百問百答 4 訂版 (R07-31 A5 判 2,860 円)
- ・地域計画 実現とブラッシュアップ (R07-27 A5 判 385 円)
- ・令和7年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R07-22 A5 判 1,540 円)
- ・複式農業簿記実践テキスト 新訂版 (R07-28 B5 判 1,705 円)
- ・はじめての農業委員会 3 農業者年金業務の手引 (R07-21 A4 判 440 円)
- ・国が支える、大きな安心！農業者年金(パンフ) (R07-29 ポケット判 121 円)
- ・農地転用許可制度の手引 新訂版 (R07-13 A5 判 1,430 円)
- ・ブラッシュアップしよう！地域計画(リーフ) (R07-26 A4 判 132 円)
- ・2025 年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R07-25 A4 判 2,420 円)
- ・女性の力を農業委員会に！(リーフ) (R07-24 A4 判 55 円)
- ・2025 年度版 よくわかる農家の青色申告 (R07-23 A4 判 990 円)
- ・2025 年度版 農家相談の手引 (R07-20 A4 判 880 円)
- ・4 訂 農業委員・推進委員活動マニュアル (R07-17 A4 判 770 円)
- ・2025 年度 農業委員会業務必携 (R07-10 A4 判 1,496 円)